

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 15 日現在

機関番号：23401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22730434

研究課題名（和文）外国人定住支援を目的とした多文化ソーシャルワーク実践における ICT の活用

研究課題名（英文）Multicultural social work for supporting migrants through the use of ICT

研究代表者

舟木 紳介 (FUNAKI SHINSUKE)

福井県立大学・看護福祉学部・講師

研究者番号：50315842

研究成果の概要（和文）：

オーストラリアでの移民定住支援における ICT の活用に関する事例調査分析を踏まえて、外国人当事者による映像メディア制作を中心とした「多文化創作ワークショップ」を専門職らと共同で実施した。映像制作の活用することで、外国人参加者および日本人参加者の帰属意識の強化や地域住民の意識の変化にとって重要であることが確認された。さらに映像制作のプロセスそのものが、外国人当事者の地域社会とのつながり（コミュニティエンゲージメント）の再構築に効果があり、日本人参加者の多文化共生意識の向上につながるということが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

The investigator organized digital media workshops in Fukui with migrant youth. Various locals, such as media artists and migrant support professionals supported migrant youths and helped them create a digital media production. I conducted both participant observation and interviews with participants to understand the ways in which these migrants and local Japanese interact with each other through the use of digital media. First, I examined how digital media can be employed for community engagement between migrant youth and the local community and how it helped them achieve cultural citizenship. Second, I examined how local Japanese participants perceived their attitude-change process in real encounters with migrants in Fukui through the use of ICT.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	900,000	270,000	1170,000
2011 年度	800,000	240,000	1040,000
2012 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2200,000	660,000	2860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会福祉学

キーワード：国際福祉・福祉NGO、多文化ソーシャルワーク

1. 研究開始当初の背景

近年のグローバル化の流れは、経済、文化、情報、エコロジーといった多次元的な

レベルでトランスナショナルに人々の移動を増加させている。我が国もグローバルな越

境移動と定住者は増加し続け、地域コミュニティにおいては、滞日外国人とマジョリティ住民との日常的な共生の問題が顕在化している。2006年には総務省が地域における多文化共生プログラムの提言を行い、各地方自治体レベルでも多文化共生に向けたプランが作成されはじめた（総務省 2006）。これまで一般的には国際交流協会や非営利組織が滞日外国人コミュニティと日本人コミュニティの交流事業や滞日外国人に対する相談・支援事業を展開してきたが、外国人が集住する都市の医療・福祉分野では多様な文化的・社会的背景を踏まえて問題解決を支援する「多文化ソーシャルワーカー」の育成も実践されるようになった（石河 2007）。

しかし、社会資源の不十分な地域の在住外国人は、言語的バリアによって地域コミュニティとの交流の機会や活動の存在を知るきっかけが制限されている現実がある。2007年に福井県が実施した在住外国人アンケート調査結果によれば、回答者の6割が地域の日本人と「あいさつする程度」または「ほとんど関わりがない」、そしてその理由を「きっかけがない」「ことばが通じないから」と回答している。また必要な情報の入手方法については、テレビ、友人に続いて、インターネット（45%）が挙げられており、外国人の日常生活基盤としてのICT（情報通信技術）利用度の高さが示されている。

本申請者が平成20～21年に行った調査（若手研究B課題番号20730369）によれば、70年代より多文化主義のもとで移民定住支援施策を進めてきたオーストラリアにおいて、移民・外国人が形成するアイデンティティを基盤としたエスニック・コミュニティは、近年SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）やウェブログ等のICTを活用したバーチャル・コミュニティを形成し、コミュニティメンバーが相互に協働、共助しあう新しい重要なコミュニティの基盤となりつつある（Funaki 2009）。例えば子育てグループの移民母親らは、文化・言語的ハンディキャップを抱えながら暮らす日常の知を学びあい、支えあう場として仮想空間上のコミュニティを活用し、リアルなコミュニティ活動の促進にもつながっていた（Funaki 2009）。さらにマジョリティ住民も参加することによって、お互いの文化・言語を学びあい、現実の出会いを創出する協働・交差する場として、ICT上の仮想空間が活用される例も多い（長友 2008）。一方で、移民・外国人は文化・言語的ハンディキャップによって、マジョリティ住民が主要言語だけで構築しているICTコミュニティへの参加が制限される。そこで、エスニックコミュニティ自身が福祉専門職の支援の下、第1世代移民に対するパソコン講座や第2世代移民、移民女性に対する映像メ

ディア創作ワークショップ等を運営し、外国人・移民コミュニティ自身によるエンパワメントをめざしたICT支援活動を行っている（舟木 2009）。オーストラリアの実践は、日本における「多文化ソーシャルワーク実践におけるICTの活用」の先駆的モデルとして参照する価値があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、滞日外国人当事者が中心として実施するパソコン学習会および多文化創作ワークショップにおけるコミュニティ形成のプロセスと地域コミュニティでの定住支援への効果について、調査・分析し、多文化ソーシャルワーク実践におけるICT（情報通信技術）の活用の課題を明らかにすることである。本研究では「パソコン学習会」と「多文化創作ワークショップ」の活動およびその効果分析を滞日外国人支援に関わる外国人および日本人ワーカーと学習会へ参加する外国人および日本人住民の協働作業と位置づけている。つまり、日本人がマイノリティである外国人の問題を調査し、一方的に「教える」「助ける」のではなく、外国人住民と日本人住民がICTを利用し、互いに文化・言語の相違を学びあうことを通じて、どのように多文化共生の地域コミュニティを形成していくべきかを共に考えるための研究をめざしている。さらに、参加型リサーチは、単なる問題把握のための調査に終わるのではなく、調査研究活動のプロセスそのものが、ICTの活用した新たな多文化ソーシャルワーク実践モデルの創出につながる。特に、単なるパソコン技術習得といったメディア消費のみを目的とするのではなく、地域SNS（フレックス）上での支援者コミュニティの創設、ICTの活用による多文化な映像・芸術作品の創作と動画アーカイブによって、外国人住民自らが主体的に地域コミュニティでの住民意識を形成することを目的とした多文化ソーシャルワーク支援方法論の構築をめざしている。

3. 研究の方法

初年度にあたる平成22年度は、ICTを活用した移民定住支援の先進的事例に関する文献調査を行い、加えて、2010年9月にオーストラリア・シドニーにおいてパソコン、インターネット、映像メディア等のICTを活用したコミュニティ形成および移民定住支援の先進事例に関するインタビュー調査を実施した。事例分析の視点を獲得するために、オーストラリアの研究協力者とメール等を通じて適宜意見交換を行った。上記の先進地調査の結果を参考とし、2010年12月には、福井在住外国人が地元の芸術アーティストの協力を得て、単なるパソコン技術習得といったメデ

ィア消費のみを目的とするだけでなく、外国人住民自らが主体的に地域コミュニティでの住民意識を形成することを目的とした多文化な芸術作品の創作ワークショップを試験的に実施した。2010年度は福井市映像文化センターの協力を得て、県内在住の映像アートの専門家の指導の下で、外国人観光客向けの福井の観光CMを作るワークショップを行った。その後、2011年1月から2月にかけて、外国人参加者、学生サポーター、ワークショップ講師に対するインタビュー調査および分析を実施した。

2年目にあたる平成23年度は、福井県内において実施した外国人当事者による映像メディア制作を中心とした「多文化創作ワークショップ」を実施した。昨年度先進地調査の分析結果を参考とし、2011年8月には、外国にルーツを持つ大学生が地元の芸術アーティストの協力を得て、外国人住民自らが主体的に地域コミュニティでの住民意識を形成することを目的としたショートムービーの制作支援を行った。2011年12月には、越前市国際交流協会およびロハス越前（旧今立町エコツーリズム協議会）、地元の映像アーティストの協力を得て、デジタルメディアキャンプ in 今立（外国人高校生による映像制作ワークショップ）を実施し、参与観察および支援者に対するインタビュー調査を行った。その後、映像作品を外国人支援関係者へ公開するワークショップを開催し、意見交換を実施した。

最終年度にあたる平成24年度は、これまでの調査結果の分析を踏まえて、要因抽出と仮説形成作業を行い、多文化ソーシャルワーク実践におけるICTの活用の課題と地域コミュニティでの外国人定住支援への効果を明らかにした。その効果を具体的に検証するために、外国人若者の映像制作支援に取り組む中でモデルプログラムを作成した。さらに、ICTを活用した外国人と日本人コミュニティとのつながりの再構築の実践モデルが障害者の生活支援分野においても応用可能であることをオーストラリアでの訪問調査で明らかにするとともに、その分析結果を踏まえて、ソーシャルワーカーを中心とした支援者向けのデジタルメディア活用に関するワークショップやプログラム開発検討会を複数回開催し、外国人のみにとどまらない、障害者、高齢者等の社会的なマイノリティに対するコミュニティとのつながりの再構築を目的としたあらたなソーシャルワーク実践プログラムの構築を試みた。

4. 研究成果

2010年9月にオーストラリア・シドニーにおいてパソコン、インターネット、映像メディア等のICTを活用したコミュニティ形成およ

び移民定住支援の先進事例に関するインタビュー調査を実施した。調査結果から、デジタルメディアを活用した移民定住支援を実践するNPOが近年オーストラリアで増加しており、それはオーストラリア連邦政府、州政府の文化政策の一環として助成されていることが多いことが分かった。特に支援のモデル作成における課題としては、技術支援的にパソコンを教えるなどの単発のワークショップや教室は従来からも地域で実践されているが、マイノリティのコミュニティ形成や地域コミュニティとのつながりの再構築には結びにくく、いかに長期にわたり、実践の関係を形成し、支援者とマイノリティコミュニティが信頼関係を築いていくかが挙げられた。また、マイノリティコミュニティのメンバーがデジタルメディアを活かして、個人のストーリーを社会全体に表現することで、地域社会に意見を表明することに加えて、デジタルメディアを使った専門的な実践ができるまでの技術を取得することがマイノリティの社会貢献としてはもっとも重要であることが分かった。

そこでこれらの先進事例調査結果を参考に、2010年11月から、福井の観光CMを作るワークショッププロジェクトを立ち上げ、学生を中心とした支援者の育成ワークショップおよび外国人を対象とした福井の観光CMを作るワークショップを実施した。参加した外国人に対するインタビュー調査結果から、

1. 日本語パソコンの利用に関する言語的バリアとそれに対する支援の方法の課題、2. 外国人の若者の母語によるインターネットやニューメディア（SNS）の利用度の高さと日常生活での日本語利用の限界、3. 移民定住支援の方法として映像制作の活用することで、外国人参加者および日本人参加者の帰属意識の強化や地域住民の意識の変化にとって重要であることが確認された。本研究プロジェクトに関わるアーティスト、研究者、実践者、外国人当事者らがデータの共有および討議の手段として、フレックス SNS および Facebook（フェイスブック）を活用し、参加メンバー限定の仮想コミュニティを SNS 上に立ち上げた。上記調査結果については、2011年7月にオーストラリア・メルボルンで開催される Japanese Studies Association of Australia conference で口頭発表した。

平成23年度の「多文化創作ワークショップ」デジタルメディアキャンプ in 今立（外国人高校生による映像制作ワークショップ）での参与観察および支援者に対するインタビュー調査、映像作品を外国人支援関係者へ公開するワークショップでの意見交換の結果の分析によれば、1. デジタルメディアを地域の中で地域住民の協力の下で創作すること

は、外国人の若者と地域コミュニティの間のコミュニティエンゲージメント（つながりの構築）のための空間を創ることであった。2. 外国人若者がデジタルメディアで表現した 'Vernacular creativity（土着の想像性）' が日本人の地域住民の間の外国人住民全体への態度の変化をもたらした。3. 地域の支援者、ボランティア、大学生への作品上映会が単に外国人住民が意見を表明するというよりも、日本人住民が安心して外国人若者を意見を聞くことができる空間となった。デジタルメディアや映像制作の活用することで、外国人当事者の地域社会とのつながり（コミュニティエンゲージメント）の再構築に効果があり、さらに日本人参加者の多文化共生意識の向上につながることを確認された。研究成果の一部については、2012年7月に開催されたアジア・オーストラリア学会（シドニー）で演題発表を行った。

平成24年度は、これまで福井県内において実施した外国人当事者による映像メディア制作を中心とした「多文化創作ワークショップ」への日本人および外国人参加者へのインタビュー調査と参与観察の調査結果の分析を踏まえて、実践者と共同で、要因抽出と仮説形成作業を行い、多文化ソーシャルワーク実践におけるICTの活用の課題と地域コミュニティでの外国人定住支援への効果を明らかにし、新しい多文化ソーシャルワーク実践のモデルプログラムの作成を試みた。特に従来の外国人に対するICT支援の中心であったパソコン技術習得といったリテラシーの獲得やインターネットメディアの消費のみを目的とするだけでなく、社会の周縁に置かれている人びとに声を与え、地域コミュニティに暮らす当事者の視点から地域社会を再構築する効果があるデジタル・ストーリーテリングの手法が外国人に加えて、障害者や高齢者といった社会的なマイノリティに対する支援に応用可能であることがオーストラリアでの継続調査で分かった。

加えて、2012年4月から5月にかけて、前年までの多文化創作ワークショップに参加していた外国にルーツを持つ高校生が、地元の芸術アーティストの協力を得て、福井で1948年に起こった大震災をテーマに地元の高齢者にインタビューをしたショートムービーを主体的に制作し、国際平和映像祭に投稿する際に、本研究プロジェクトチームが外国人支援における映像制作の活用のモデルを参考に、支援し、モデルプログラムの開発と確立に貢献した。

さらに2012年8月からソーシャルワーカーを中心とした支援者向けのデジタルメディア活用に関するワークショップやプログラム開発検討会を複数回開催した。この検討会には、本研究に外国人当事者として参加して

いた学生が支援を受ける立場ではなく、支援を行う立場として、日本人大学生やソーシャルワーカーとともにサポートに参加し、プログラム開発に参画することができた。これまで日本国内においてほとんど実践されてこなかった外国人当事者による映像メディア制作を中心とした「多文化創作ワークショップ」を専門職らと共同で実施し、ICT活用における具体的な課題を整理し、新たな多文化ソーシャルワークのモデルプログラム作成へ準備基盤を築くことができたことは大きな成果であった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

1. Shinsuke Funaki, Creating Community Engagements between migrants and local community through digital media production in Japan, 21st Asia-Pacific Social Work Conference proceedings (アジア太平洋ソーシャルワーク連盟学会報告集 CD-ROM) 2011年 (査読あり)
2. 舟木紳介「ミドルクラス移民に対する定住支援—在豪日本人永住者コミュニティの社会福祉活動」『ソーシャルワーク研究』36-3 (14-21) . 2010年10月 (査読なし)
3. Shinsuke Funaki, Creating Multicultural Learning Communities through Information and Communication Technology (ICT) - A Case Study of a Computer Study Group for Immigrants in Japan, IFSW 2010 Joint World Conference on Social Work and social development: The Agenda conference Online proceeding paper, <http://www.swsd2010.org/en/workshops.html#w7>, 2010年6月 (査読あり)
4. Shinsuke Funaki, Multicultural Social Work and Ethnic Identity Positioning -A Case Study of Social Welfare Activities by Japanese Community Organizations, Asia Pacific Journal of Social Work and Development (アジア太平洋ソーシャルワーク連盟学会誌), 20, 1, 5-15. 2010年6月 (査読あり)

〔学会発表〕（計5件）

1. Diversity Digital Media project: engaging local community for migrant youth in Japan through creative practice, The 2nd Indonesia International Conference on Communication (IICC),

Jakarta, Indonesia, 2012年12月7日,
発表者：舟木紳介

2. Building Community Engagements between Migrants and Local Community through Digital Media Production, Asian Studies Association of Australia 19th Biennial Conference 2012, Sydney, Australia, 2012年7月12日, 発表者：舟木紳介
3. Creating Community Engagements between Migrants and Local Community through Digital Media Production, 21st Asia-Pacific Social Work Conference, Tokyo, Japan, 2011年7月17日、発表者：舟木紳介
4. Engaging Local Community for Migrants in Japan through Digital Media Production 2011 Biennial Conference of the Japanese Studies Association of Australia, Melbourne, Australia, 2011年7月6日、発表者：舟木紳介
5. Creating Multicultural Learning Communities through Information and Communication Technology (ICT) - A Case Study of a Computer Study Group for Immigrants in Japan, the 2010 Joint World Conference on Social Work and social development: The Agenda, 10-14 June 2010, Hong Kong. 2010年6月13日、発表者：舟木紳介

6. 研究組織

(1) 研究代表者

舟木 紳介 (FUNAKI SHINSUKE)
福井県立大学・看護福祉学部・講師
研究者番号：50315842

(2) 研究分担者 なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし ()

研究者番号：